

平成29年度

中 頓 別 町 財 務 書 類

中 頓 別 町

令和元年8月

目次

(1) はじめに	・ ・ ・ 1
(2) 財務書類の作成範囲	・ ・ ・ 1
(3) 財務書類の種類	・ ・ ・ 2
(4) 平成29年度財務書類4表	・ ・ ・ 3
(5) 住民一人当たりの財務書類	・ ・ ・ 7

(1) はじめに

現在、地方公共団体が採用する会計は、予算の適正・確実な執行を図るために現金の収支に着目した現金主義を基本としています。しかし、現金以外の資産や負債の状況がつかみにくいことや正確な行政コストの把握ができないなどの問題点が指摘されてきました。そこで、企業会計が採用する発生主義に基づいた考え方を加えることで、現金主義ではつかみにくかった情報が見える化できるようになりました。また、国が統一的な基準を設けることにより自治体間の財務書類の比較が容易になり財政状況の特徴や課題が理解しやすくなりました。

(2) 財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下のとおりとなります。

連結財務書類 ※3	全体財務書類 ※2	一般会計等財務書類※1	一般会計 自動車学校特別会計
		国民健康保険病院事業特別会計 水道事業特別会計 下水道事業特別会計 介護保険事業特別会計 後期高齢者医療事業特別会計	
	南宗谷消防組合 南宗谷衛生施設組合 北海道市町村備荒資金組合		

統一的な基準による財務書類が作成されることになってから、すべての自治体において、一般会計等・全体・連結財務書類の3種類が作成及び公表されることとなっています。

※1…一般会計と特別会計の一部を統合したもの

※2…※1に他の特別会計を統合したもの

※3…※2に一部事務組合などの他団体を統合したもの

(3) 財務書類の種類

①貸借対照表 (BS)

基準日時点における財政状態 (試算・負債・純資産の残高及び内訳) を表示したものの。

②行政コスト計算書 (PL)

一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したものの。

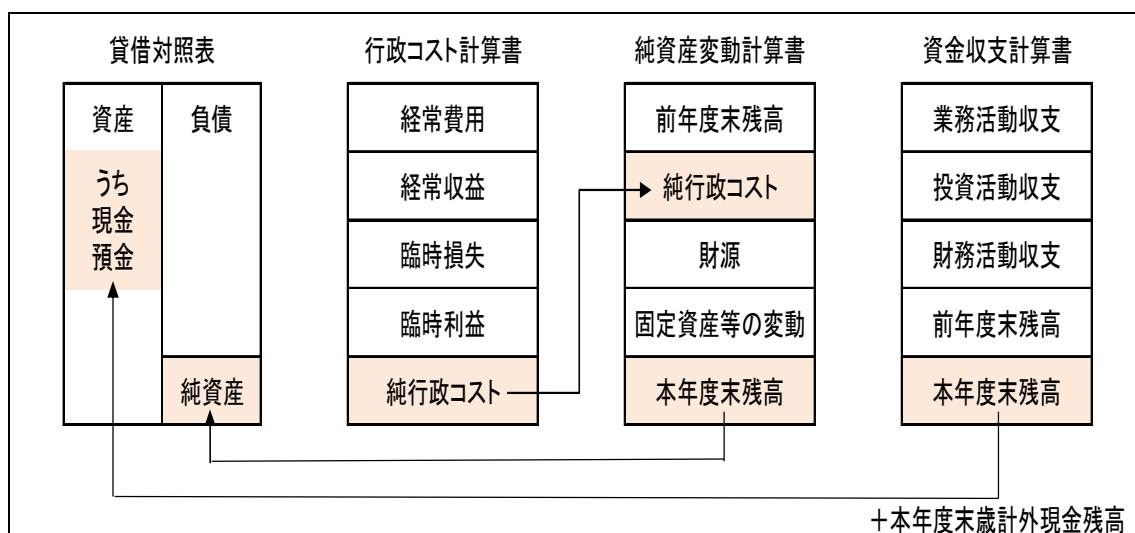
③純資産変動計算書 (NW)

一会計期間中の純資産 (及びその内部構成) の変動を表示したものの。

④資金収支計算書 (CF)

一会計期間中の現金の受払いを3つの区分で表示したものの。

【財務書類4表構成の相互関係】



(4) 平成29年度財務書類4表

以下、財務書類4表の簡易版を掲載します。詳細版は中頓別町HP財政ページ (<http://www.town.nakatombetsu.hokkaido.jp/bunya/6341>) に掲載しております。また、各表においては数値を四捨五入しているため合計が一致しない場合があります。

①貸借対照表

(単位:千円)

【資産の部】				【負債の部】			
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
固定資産	11,634,251	12,672,151	13,113,842	固定負債	4,976,943	5,727,928	5,736,017
有形固定資産	11,413,108	12,450,471	12,782,024	地方債等	4,259,802	5,010,787	5,010,787
事業用資産	1,555,701	1,555,701	1,789,199	退職手当引当金	717,141	717,141	725,231
インフラ資産	9,826,502	10,863,864	10,873,617	その他			
物品	30,906	30,906	330,464	流動負債	470,026	541,605	549,950
無形固定資産				1年以内償還予定 地方債	448,142	519,721	522,214
投資その他の資産	221,143	221,681	331,819	賞与等引当金	21,884	21,884	27,736
流動資産	4,582,744	4,586,155	4,595,712	その他			
現金預金	494,296	497,355	506,912	負債合計	5,446,969	6,269,533	6,285,968
基金	1,544,967	1,544,967	1,544,967	【純資産の部】	10,770,026	10,988,774	11,423,587
その他	2,543,481	2,543,832	2,543,832				
資産合計	16,216,995	17,258,307	17,709,554	負債・純資産合計	16,216,995	17,258,307	17,709,554

一般会計等において資産は16,216,995千円であり、うち純資産は10,770,026千円(66.4%)、負債は5,446,969千円(33.6%)となっています。

全体において資産は17,258,307千円であり、うち純資産は10,988,774千円(63.7%)、負債は6,269,533千円(36.3%)となっています。

連結において資産は17,709,554千円であり、うち純資産は11,423,587千円(64.5%)、負債は6,285,968千円(35.5%)となっています。

資産に対する純資産の割合はこれまでの世代が負担してきた割合を意味しており、一般会計等で66.4%、全体で63.7%、連結で64.5%となっています。

資産に対する負債の割合は、将来負担しなければならない割合を意味しており、一般会計等で33.6%、全体で36.3%、連結で35.5%となっています。

②行政コスト計算書

(単位:千円)

【経常費用】				【経常収益】			
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
業務費用	1,728,900	1,865,751	2,069,983	使用料及び手数料	99,348	180,772	183,927
人件費	431,688	439,512	546,578	その他	214,239	215,582	219,131
職員給与費	408,729	416,554	516,044	経常収益合計	313,586	396,354	403,058
賞与引当繰入金			5,852	【臨時利益】			1,326
退職手当引当繰入金			123				
その他	22,959	22,959	24,560				
物件費等	1,248,814	1,358,314	1,454,781				
物件費	573,576	633,862	682,268				
維持補修費	143,595	155,733	172,288				
減価償却費	509,028	546,007	577,437				
その他	22,614	22,712	22,788				
その他の業務費用	48,398	67,926	68,624				
支払利息	28,593	47,727	47,727	【純行政コスト】	3,390,387	3,358,825	3,374,624
徴収不能引当繰入額							
その他	19,805	20,199	20,897				
移転費用	1,953,147	1,867,501	1,687,050				
補助金等	1,604,304	1,606,198	1,425,329				
社会保障給付	242,358	242,358	242,358				
他会計への繰出金	98,834						
その他	7,651	11,329	11,748				
経常費用合計	3,682,047	3,733,252	3,757,033				
【臨時損失】	21,926	21,926	21,975				

経常費用及び臨時損失と経常収益及び臨時利益の差が純行政コストとなります。

純行政コストとは資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用のことで、行政サービスの対価である使用料や手数料だけで賄えない分を町税等で賄っています。

純行政コストは一般会計等で3,390,387千円、全体で3,358,825千円、連結で3,374,624千円となっています。

③純資産変動計算書

(単位:千円)

	一般会計等	全体	連結
【前年度末純資産残高】	11,114,319	11,296,267	11,746,835
純行政コスト(△)	△ 3,390,387	△ 3,358,825	△ 3,374,624
財源	3,039,717	3,044,955	3,046,637
税金等	2,264,790	2,264,790	2,464,572
国県等補助金	774,927	780,165	582,065
本年度収支差額	△ 350,670	△ 313,870	△ 327,987
資産評価差額等	6,377	6,377	4,739
【本年度末純資産変動額】	△ 344,293	△ 307,493	△ 323,248
【本年度末純資産残高】	10,770,026	10,988,774	11,423,587

純資産は前年度末に比べ、一般会計等で350,670千円の減額、全体で313,870千円の減額、連結で327,987千円の減となっています。

人口減少などに伴い、税金の伸びが見込めないため、純資産は減少傾向にあります。

④資産収支計算書

(単位:千円)

	一般会計等	全体	連結
業務活動収支	59,552	133,206	150,747
業務支出(人件費、物件費、補助金など)	3,172,691	3,186,917	3,179,623
業務収入(税収入、国県等補助金、使用料・手数料など)	3,187,936	3,270,578	3,280,826
臨時支出(災害復旧事業費など)			
臨時収入	44,306	49,544	49,544
投資活動収支	△ 44,542	△ 44,542	△ 54,665
投資活動支出(公共施設等整備費、基金積立金など)	286,263	286,263	318,862
投資活動収入(国県等補助金、基金取崩など)	241,720	241,720	264,197
財務活動収支	141,144	68,489	68,489
財務活動支出(地方債償還など)	399,169	471,824	471,824
財務活動収入(地方債発行など)	540,313	540,313	540,313
本年度資金収支額	156,153	157,152	164,572
前年度末資金残高	338,143	340,203	342,340
本年度末資金残高	494,296	497,355	506,912
本年度末歳計外現金残高			
本年度末現金預金残高	494,296	497,355	506,912

業務活動収支は、一般会計等で59,552千円の黒字、全体で133,206千円の黒字、連結で150,747千円の黒字となりました。

投資活動収支は、一般会計等で44,542千円の赤字、全体で44,542千円の赤字、連結で54,665千円の赤字となりました。

財務活動収支は、一般会計等で141,144千円の黒字、全体で68,489千円の黒字、連結で68,489千円の黒字となりました。

一般会計等では投資活動収支が赤字となっておりますが、業務活動収支及び財務活動収支資金収支により補填できているため、資金収支は156,153千円の増となっております。

全体では投資活動収支が赤字となっておりますが、業務活動収支及び財務活動収支資金収支により補填できているため、資金収支は157,152千円の増と

なっております。

連結では投資活動収支が赤字となっておりますが、業務活動収支及び財務活動収支資金収支により補填できているため、資金収支は164,572千円の増となっております。

(5) 住民一人あたりの財務書類

ここでは貸借対照表及び行政コスト計算書を用いて、住民一人あたりに置き換えた場合どうなるかを示していきます。

○平成30年3月31日現在人口1,743人（住民基本台帳より）

①貸借対照表

(単位:千円)

【資産の部】				【負債の部】			
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
固定資産	6,675	7,270	7,524	固定負債	2,855	3,286	3,291
有形固定資産	6,548	7,143	7,333	地方債等	2,444	2,875	2,875
事業用資産	893	893	1,027	退職手当引当金	411	411	416
インフラ資産	5,638	6,233	6,238	その他	0	0	0
物品	18	18	190	流動負債	270	311	316
無形固定資産	0	0	0	1年以内償還予定 地方債	257	298	300
投資その他の資産	127	127	190	賞与等引当金	13	13	16
流動資産	2,629	2,631	2,637	その他	0	0	0
現金預金	284	285	291	負債合計	3,125	3,597	3,606
基金	886	886	886	【純資産の部】	6,179	6,305	6,554
その他	1,459	1,459	1,459	負債・純資産合計	9,304	9,901	10,160
資産合計	9,304	9,901	10,160				

一般会計等において資産は9,304千円であり、うち純資産は6,179千円(66.4%)、負債は3,125千円(33.6%)となっております。

全体において資産は9,901千円であり、うち純資産は6,305千円(63.7%)、負債は3,597千円(36.3%)となっております。

連結において資産は10,160千円であり、うち純資産は6,554千円(64.5%)、負債は3,606千円(35.5%)となっております。

②行政コスト計算書

(単位:千円)

【経常費用】				【経常収益】			
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
業務費用	992	1,070	1,188	使用料及び手数料	57	104	106
人件費	248	252	314	その他	123	124	126
職員給与費	234	239	296	経常収益合計	180	227	231
賞与引当繰入金	0	0	3	【臨時利益】	0	0	1
退職手当引当繰入金	0	0	0				
その他	13	13	14				
物件費等	716	779	835				
物件費	329	364	391				
維持補修費	82	89	99				
減価償却費	292	313	331				
その他	13	13	13				
その他の業務費用	28	39	39				
支払利息	16	27	27				
徴収不能引当繰入額	0	0	0	【純行政コスト】	1,945	1,927	1,936
その他	11	12	12				
移転費用	1,121	1,071	968				
補助金等	920	922	818				
社会保障給付	139	139	139				
他会計への繰出金	57	0	0				
その他	4	6	7				
経常費用合計	2,112	2,142	2,155				
【臨時損失】	13	13	13				

純行政コストは一般会計等で1,945千円、全体で1,927千円、連結で1,936千円となっています。